

添付書類-4

申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を
適確に実施するに足る経理的基礎を有することを説明する書類

目 次

1. 申請者が, 海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類 1

1. 申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類

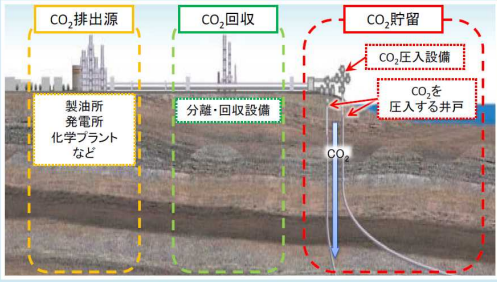
本計画に係る特定二酸化炭素ガスの海底下廃棄については、国（経済産業省）の事業として実施するものであり、特定二酸化炭素ガスの海底下廃棄およびその監視を適切かつ確実に実施する計画である。当該事業は平成 28 年度から平成 32 年度までを予定しており、本計画の実施に必要な予算を各年度において着実に予算要求し、確保する予定である。万が一、十分な予算を確保できず、本計画を変更せざるを得ない場合は、海洋汚染防止法の定めに従い、適切に対応する。また、各年度の予算決定状況については、環境省に報告する。

平成 28 年度予算については、本実証試験事業に必要な額として、69 億円が閣議決定（平成 27 年 12 月 24 日）されている。第 1-1 図に、平成 28 年度予算案に係る PR 資料を示す。

二酸化炭素削減技術実証試験事業

平成28年度予算案額 **69.0億円（89.0億円）**

産業技術環境局 環境調和産業・技術室
03-3501-9271

事業の内容	事業イメージ						
<p>事業目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化のため、我が国で初となる実際の大規模排出源を利用したCCS実証試験を実施します。 ● 具体的には、製油所のオフガスから分離回収したCO2を年間約10万トン規模で地中（地下1,000m程度、3,000m程度）へ貯留する技術を実証するとともに、長期にわたってCO2の挙動を予測することが可能なシミュレーション技術やCO2のモニタリング技術等の実証を行います。 ● 平成27年度までに、実証試験に必要な設備の建設を行い、平成28年度からは、実際にCO2を地中に圧入・貯留するとともに、モニタリングを実施します。 <p>成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成24年度から平成32年度までの9年間の事業であり、平成28年度から平成30年度まで年間10万トン規模のCO2を圧入・貯留します。本事業を通じて、CO2分離・回収(CO2濃度99%以上)から輸送、圧入、貯留、モニタリング(漏えい検知回数0回)までのCCSトータルシステムの実証を行い、CCS技術の確立を目指します。 <p>条件（対象者、対象行為、補助率等）</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">国</div> <div style="margin-right: 5px;">委託</div> <div style="font-size: 2em; color: red;">➔</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-left: 5px;">民間企業等</div> </div>	<p>事業イメージ</p> <p>＜CCSとは＞</p> <p style="font-size: x-small;">工場や発電所などから発生するCO2を大気放散する前に回収し、地中貯留に適した地層まで運び、長期間にわたり安定的に貯留する技術です。</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p>＜事業スケジュール＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr style="background-color: #e6f2ff;"> <td style="padding: 5px;">H24fy～H27fy</td> <td style="padding: 5px;">CO2分離回収設備、圧入設備及び、圧入井等の設計、調達、建設</td> </tr> <tr style="background-color: #0070c0; color: white;"> <td style="padding: 5px;">H28fy～H30fy</td> <td style="padding: 5px;">CO2圧入実証試験、CO2圧入中のモニタリング</td> </tr> <tr style="background-color: #e6f2ff;"> <td style="padding: 5px;">H31fy～H32fy</td> <td style="padding: 5px;">CO2圧入終了後のモニタリング</td> </tr> </table>	H24fy～H27fy	CO2分離回収設備、圧入設備及び、圧入井等の設計、調達、建設	H28fy～H30fy	CO2圧入実証試験、CO2圧入中のモニタリング	H31fy～H32fy	CO2圧入終了後のモニタリング
H24fy～H27fy	CO2分離回収設備、圧入設備及び、圧入井等の設計、調達、建設						
H28fy～H30fy	CO2圧入実証試験、CO2圧入中のモニタリング						
H31fy～H32fy	CO2圧入終了後のモニタリング						

第 1-1 図 平成 28 年度二酸化炭素削減技術実証試験の PR 資料

なお、CO₂圧入の実施に向け、平成 24 年度から平成 27 年度までは CO₂の分離・回収・圧入設備および圧入井の整備等の設計・調達・建設を行っており、予算の確保・執行状況については、第 1-1 表のとおりである。

- 1 -

第 1-1 表 予算の確保・執行状況

年度	予算の確保・執行額
平成 24 年度	2,781 百万円 (執行額)
平成 25 年度	6,958 百万円 (執行額)
平成 26 年度	12,704 百万円 (執行額)
平成 27 年度	11,884 百万円 (予算額)

注：執行額，予算額には，前年度からの繰越額を含む。

当省の財務状況等を説明する資料として，第 1-2 表に「平成 26 年度 経済産業省 省庁別財務書類」に掲載されている貸借対照表を示す^[1]。「省庁別財務書類」は，各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として，企業会計の考え方及び手法を活用して作成するものである。

第 1-2 表 「平成 26 年度 経済産業省 省庁別財務書類」貸借対照表

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,232,627	2,090,426	未払金	248	103
有価証券	670,294	680,652	支払備金	14,067	15,727
たな卸資産	1,498,809	1,521,851	未払費用	2,129	2,354
未収金	34,171	26,582	前受金	40,174	41,331
未収収益	178	63	前受収益	31	28
前払費用	1,313,001	4,268,701	未経過再保険料	64,950	95,918
貸付金	260,937	253,821	賞与引当金	4,794	4,911
その他の債権等	65	137	政府短期証券	1,207,037	1,204,096
貸倒引当金	△ 9,450	△ 7,109	公債	1,313,000	4,268,700
有形固定資産	946,046	906,754	借入金	4,526,527	4,957,149
国有財産（公共用 財産を除く）	922,045	881,497	異常危険準備金	619,439	656,023
土地	251,515	257,818	退職給付引当金	121,657	113,564
立木竹	1,392	1,568	その他の債務等	1,358	900
建物	32,012	31,888			
工作物	632,057	583,136			
船舶	3,776	6,583			
建設仮勘定	1,291	501			
物品	24,000	25,256	負債合計	7,915,417	11,360,810
無形固定資産	17,528	22,477	<資産・負債差額の部>		
出資金	2,947,589	3,198,578	資産・負債差額	1,996,383	1,602,127
資産合計	9,911,801	12,962,937	負債及び資産・ 負債差額合計	9,911,801	12,962,937

注：単位；百万円

[1] 平成 26 年度 経済産業省 省庁別財務書類，p1.（経済産業省ウェブサイト：
<http://www.meti.go.jp/main/kessan/fy2014/pdf/zaimushorui03.pdf>，2016/2/14 アクセス）

平成 26 年度の貸借対照表によると、資産合計 12,962,937 百万円、負債合計 11,360,810 百万円となっており、資産合計が負債合計を上回っている。